

## 持続可能な開発と情報技術

### — 国際開発の経験からのメッセージ —

講師 山口しのぶ氏 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授

国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)所長



山口しのぶ博士（1984年本学科卒）は、2019年11月、UNU-IAS所長に就任し、リーダーシップを発揮しています。専門分野は、国際開発・協力、教育におけるICT（情報通信技術）、教育の改革と政策、科学とテクノロジーに関する政策、世界遺産保全への科学技術利用などです。東京工業大学学術国際情報センターおよび環境・社会理工学院においては2006年から教授を務め、同時に、2005年から2007年には学長特任補佐を兼任しました。それ以前の経歴としては、ユネスコのパリ本部にて教育政策課専門員、中国北京事務所にて教育開発専門員を歴任し、主に中国、インドネシア、モンゴル、およびパキスタンの教育制度の発展に携わりました。日本学術会議連携会員で、比較国際教育学会、国際開発学会、日本教育学会、世界比較教育学会の会員としても意欲的に活動しています。また、外務省、文部科学省、国際協力機構(JICA)、日本学術振興会などが組織する、国際活動や比較教育研究に関する数々の委員会にも所属しています。米国コロンビア大学で教育経済学の博士号を取得しており、これまでに200以上の出版物、および会議・セミナーでの発表における著者・共著者を務めています。

2015年9月に開かれた国連サミットで、加盟国は「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。「2030アジェンダ」は、三つの側面である経済、社会および環境における持続可能な開発をバランスの取れた、統合された方法で達成することを目指しています。それは、国連の活動の三つの柱の目標、すなわち平和と安全、人権、そして持続可能な開発の目標（Sustainable Development Goals: SDGs）を単一のアジェンダに統合するという位置づけになっています。

今回の講演では、国際機関および米国と日本の大学での経験をもとに、グローバルなパートナーシップがどのように持続可能な社会を促進していくことができるかについてお話したいと思います。今回の事例として紹介するラオス人民民主共和国の世界遺産地域のルアンパバーンは、1995年にユネスコの世界遺産に登録されました。その後の観光促進に伴う現地訪問者の急激な増加による街並みの変化が危惧され、2008年にはユネスコ評価専門家により科学的な見地に基づいた管理手法の重要性が指摘されました。東京工業大学は、ユネスコとラオス政府世界遺産局との連携のもと、地理情報システム（GIS）を活用した調査を実施し、その後の遺産管理政策に貢献しています。情報技術の応用は多様なSDGsの達成に向けて重要な役割を果たしていると考えます。この事例をもとに、国際協力の在り方について議論を展開していきたいと思っています。（講師）



（上）ラオス世界遺産地域ルアンパバーン

（下）現地ワークショップの様子

